

2022年12月13日

新たな追加型株式投資信託商品の取扱いを開始します

株式会社千葉興業銀行（頭取 梅田 仁司）は、多様化するお客さまニーズにお応えするため、**2022年12月19日（月）より、以下の追加型株式投資信託商品の取扱いを開始**いたします。

記

1. 取扱いを開始する商品

ファンド名	商品分類	運用会社
ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)	追加型 / 内外 / その他資産 (商品)	日興アセットマネジメント

2. 取扱開始日

2022年12月19日（月）

3. 主な特徴

- 実質的に金に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。
 - ・主に「ゴールド・マザーファンド」に投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・「ゴールド・マザーファンド」は、主として、日本を含む世界の金融証券取引所に上場されている金地金（きんじがね）価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ないます。
 - ※ただし、当ファンドは、ファンドの状況や投資環境により、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に直接投資する場合があります。
 - ※当ファンドは、金地金へ直接投資することはありません。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
 - ・為替変動リスクの軽減を図る「為替ヘッジあり」と、為替変動の影響を直接受けることで、円安時に為替差益が期待される「為替ヘッジなし」の2つのコースがあり、お客さまの運用ニーズに応じてお選びいただけます。

ちば興銀では今後もお客さまニーズに幅広くお応えできるよう商品ラインナップの見直しを行い、ご満足いただけるよう努めてまいります。

※投資信託ご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を充分にご理解のうえ、お申込みください。

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当行ではご購入、ご売却のお申込みについて取扱いを行っております。投資信託の設定および運用は各運用会社が行います。
- 投資信託は、投資元本が保証されている商品ではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
- 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただきましたお客さまに帰属します。
- 投資信託の基準価額は、組入れ有価証券(株式・債券等)等の値動きにより変動しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。
- 組入れ有価証券(株式・債券等)等の価格は、株式指標、金利、その他有価証券等の発行者の信用状態の変化等や、取引が十分な流動性の下で行えない(流動性リスク)等を原因とした値動きにより変動します。
- 外貨建て資産に投資するものは、この他に通貨の価格変動(為替変動リスク)により基準価額が変動しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。
- 投資信託のお申込に当たっては、当行所定のお申込手数料(最大 3.3%〔税込み〕)がかかるほか、一部のファンドは換金時に信託財産留保額(最大で基準価額の 0.5%)がかかります。また、保有期間中には、信託報酬(実質最大 2.42%〔税込み〕程度)がかかるほか、組入れ有価証券の売買委託手数料や監査報酬等のその他の費用(運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません)がかかります。なお、当該手数料の合計額については、お客さまがファンドを保有される期間等により異なりますので、表示することができません。また、上記の費用については、作成時点のものであり今後変更になることもございます。くわしくは、各ファンドの契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。
- 投資信託をご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を十分にご理解のうえお申してください。

ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／その他資産(商品)



設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1

実質的に金に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

- ・主に「ゴールド・マザーファンド」に投資を行なうファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ・「ゴールド・マザーファンド」は、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている、きんじがね金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ないます。

※ただし、当ファンドは、ファンドの状況や投資環境により、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に直接投資する場合があります。

※当ファンドは、金地金へ直接投資することはありません。

2

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

為替変動リスクの軽減を図る「為替ヘッジあり」と、為替変動の影響を直接受けることで、円安時に為替差益が期待される「為替ヘッジなし」の2つのコースがあり、お客様の運用ニーズに応じてお選びいただけます。

※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。





「金」は、そのもの自体が価値を有する「実物資産」であるだけでなく、希少性が高いとされています。

また、需給によって価格は変動するものの、株式や債券と異なり、発行体の信用リスクが存在しないため、金自体の価値が「ゼロ」になることはありませんとされています。

換金性が高く、世界中で同価値として扱われているため、「世界共通の資産」と言われています。



金の特徴

リスク回避局面に強い

株式などの
主要資産と異なる
価格変動

実物資産としての
強み

※上記は金についての一般論であり、実際とは異なることがあります。また当ファンドの「リスク情報」については、後述をご参照ください。

リスク回避局面で強さをみせる「有事の金」

■金は、「有事の金」とも言われ、金融危機や地政学リスクが高まる局面などでは、資金の逃避先として買われる傾向にあります。

■これまで、世界的な金融危機や欧州債務問題の深刻化など、金融市場が動揺をみせる局面において、金を選好される傾向にありました。

金の値動き(米ドルベース)

2007年1月末～2022年7月末



※局面のグラフは、グラフの起点を100として指数化 金:スポット価格、世界株式:MSCIワールド指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

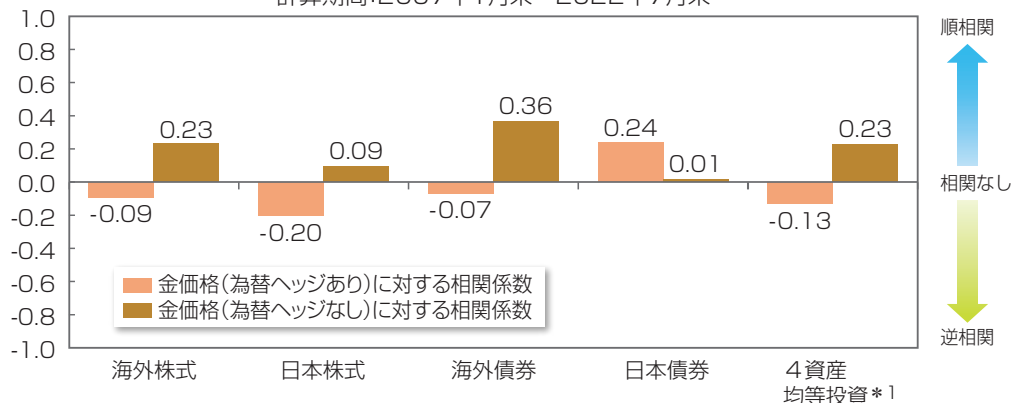
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

主要資産と異なる動きをする「金」

■金は、他の主要資産と異なる価格特性を持つため、他資産との価格の相関が低くなっています。そのため、分散投資を行なう際に有効な資産の1つとされています。

金と主要資産(円ベース)の相関係数

計算期間:2007年1月末~2022年7月末



順相関

相関なし

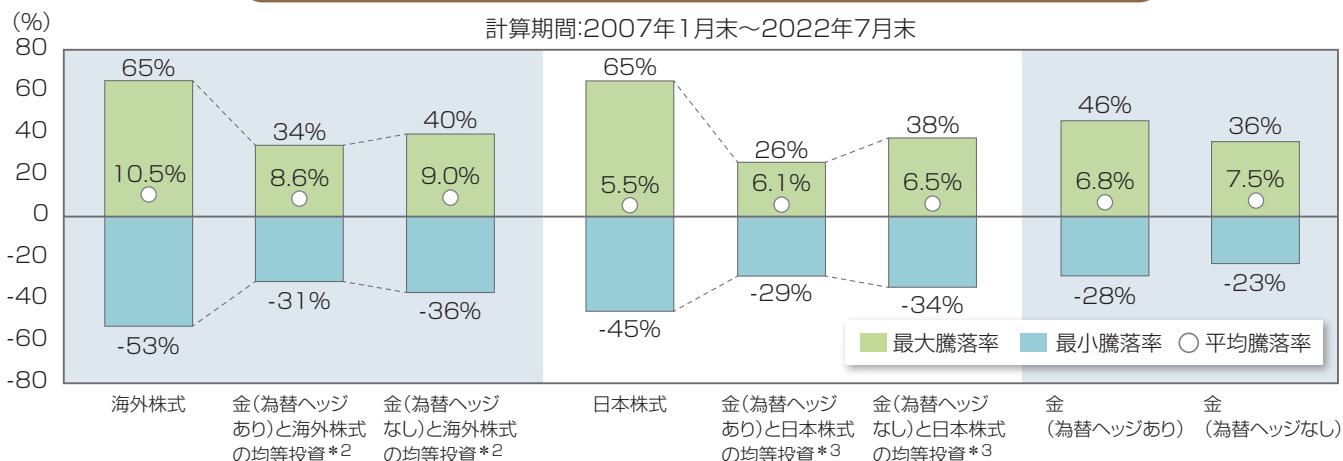
逆相関

“相関係数とは”

-1から1の範囲の数値で、資産間の値動きの関係性を示す指標です。相関係数が1に近いほど、資産間の値動きの連動性が高く、-1に近いほど逆相関(逆の値動き)であることを示します。

金と株式(円ベース)の年間騰落率

計算期間:2007年1月末~2022年7月末



*1 4資産均等投資は、海外株式、日本株式、海外債券、日本債券にそれぞれ25%ずつ投資した場合。

*2 金と海外株式の均等投資は、金、海外株式にそれぞれ50%ずつ投資した場合。

*3 金と日本株式の均等投資は、金、日本株式にそれぞれ50%ずつ投資した場合。

※相関係数は、月次騰落率をもとに算出したものです。

※年間騰落率のグラフは、各月末時点での年間騰落率を算出し、それぞれ最大、最小、平均の値を示したものです。

※上記グラフの為替ヘッジありの金価格は、米ドルのスポットレートならびに1か月のフォワードレートを用いて、日興アセットマネジメントが算出したものです。実際の為替ヘッジコストの水準とは異なる場合があります。

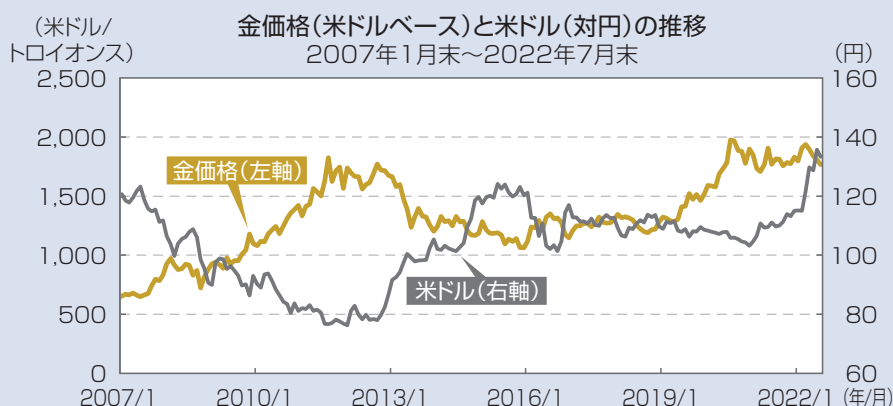
金:スポット価格**、海外株式:MSCI Kokusai指数(トータルリターン)**、日本株式:TOPIX(配当込)、海外債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)**、日本債券:FTSE日本国債インデックス(円ベース)

** 日興アセットマネジメントが円換算

(ご参考) 米ドルと逆相関を示す傾向にある金の価格変動

金価格は米ドルと概ね逆相関の関係にあり、米ドルが下落(円高・米ドル安)すると、金価格が上昇し、逆に米ドルが上昇(円安・米ドル高)すると、金価格は下落する傾向にあります。

金:スポット価格



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

実物資産としての強み

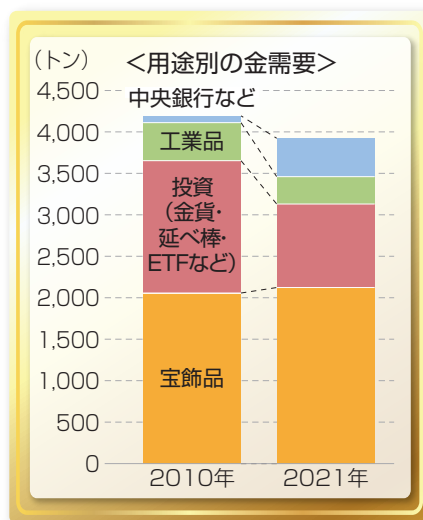
■金は希少価値が高く、それ自体に価値がある実物資産であるため、「価値がゼロにならない資産」「インフレに強い資産」とされており、宝飾品や投資、代替通貨など様々な用途での需要が高い資産です。

金の供給

- これまでに生産された金の総量は約20.5万トン
- 2021年の生産量は、約3,500トン
- 推定埋蔵量は約5.3万トン



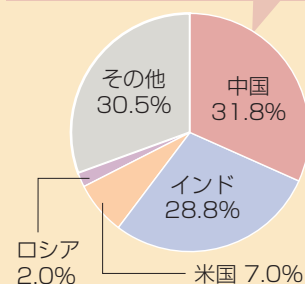
※これまでに生産された金の総量、推定埋蔵量は2021年時点



宝飾品

＜国別需要＞ 2021年

経済発展が続く中国やインドでは、文化的な背景などもあり、金の需要が強い



※比率は四捨五入により合計が100%とならない場合があります。

(World Gold Councilのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

(2022年7月29日現在)

基準価額の推移(2017年7月31日(設定日)～2022年7月29日)



※基準価額は信託報酬(「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

組入上位銘柄

	銘柄名	通貨名	比率
1	ISHARES GOLD TRUST-ETF	アメリカドル	58.3%
2	SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	アメリカドル	35.1%
3	SPDR GOLD TRUST-ETF	アメリカドル	6.7%

※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に金上場投信を実質的な投資対象としますので、金上場投信の価格の下落や、金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

- 金上場投信について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も金上場投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

◆ 為替ヘッジあり

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

◆ 為替ヘッジなし

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「ゴールド・ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／その他資産(商品)
- 購入単位 : 販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。
- 購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 信託期間 : 2027年7月8日まで(2017年7月31日設定)
- 決算日 : 毎年7月8日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 換金価額 : 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入・換金申込不可日 : 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 換金代金 : 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時の基準価額に対し2.2%(税抜2%)以内
※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用(信託報酬) : ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.407%(税抜0.37%)
※この他に、投資対象とする上場投資信託証券には運用などに係る費用がかかりますが、投資する上場投資信託証券の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。
- その他の費用・手数料 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] www.nikkoam.com/
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求・お申込みは

取扱ファンド		金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
為替 ヘッジ あり	為替 ヘッジ なし				日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
○	○	足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
○	○	飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
○	○	株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
○	○	auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
○		大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○			
○	○	大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
○	○	岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号 資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
	○	金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○			
	○	北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
○	○	京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
○	○	桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
○	○	呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
	○	埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
○		しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
	○	芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
○	○	株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
○	○	城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
○	○	株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
	○	高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
○	○	高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
○	○	但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
	○	多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
○	○	株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
○	○	東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
○	○	株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
○	○	東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
○	○	株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
○	○	豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
	○	株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
	○	長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
○		奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
○	○	西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
○		西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
	○	のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
○		播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
○	○	姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
○	○	兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
	○	平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
○	○	福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
○		福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
○	○	福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
○	○	碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
	○	三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
○	○	三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
○	○	米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第56号				
○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。(50音順、資料作成日現在)